

## 長崎県対馬の地域振興について\*<sup>1</sup>

佐藤 快信\*<sup>2</sup>

### Development plan on Tsushima island\*<sup>1</sup>

Yoshinobu Sato\*<sup>2</sup>

#### はじめに

長崎県の西海に浮かぶ対馬は、厳原町、美津島町、豊玉町、峯町、上県町、上対馬町の6町によって構成される島である。日本の離島の中でも、その面積は大型である島のひとつといえる。長崎県においては、他の大型なしまである五島や壱岐とともに対馬においても支庁を設置している。それら大型の島については、平成8年度より拠点的まちづくり計画が策定され、その実施計画が進行されつつあった。

日本の離島においては、島に対する国の補助金率を一般地域よりも高くすることによって、島の公共施設などの整備を促進しながら、経済力を向上と住民の生活の安定と福祉の向上を目指す時限立法の「離島振興法」が1953年に制定され、過去に4回延長され、2002年まで有効となっている現状がある。そのため、こうした島における開発計画は国策との関係において無関係ではない。

本報告は、長崎県の離島の対馬における①対馬の概況について、②開発計画に関して、③観光振興に関しての3部から構成されており、特に観光事業が島の発展にどのような位置づけを持つのか、また問題点は何があるのかを述べている。

#### 1. 対馬の概況

##### 1. 1 地理的特徴

対馬は、南北約82km、東西約18kmの細長い、日本海に浮かぶ島である。海岸はリアス式海岸であり、その総延長は915kmとなっている。島の位置は、北端で北緯34度42分、南端では

北緯34度5分、東端で東経129度30分、西端で東経129度10分である。

対馬は本島および107の小島から形成されている。小島のうち有人島は5島あるが、そのうちの1島を除き、橋等で陸続きとなっている。有人島には、256人が在住している(1997年10月現在)。

韓国との最短距離は、49.5kmで、対馬(厳原)から福岡(博多)までの海路(フェリー)は147kmである。そのため、対馬では九州本土よりも韓国の方が近く、九州本土は見えなくとも韓国を臨むことができる。地理的に対馬は、日本で一番国境に近い島といえる。

1999年における対馬と九州本土との交通アクセスは、航空路の場合、福岡空港へ一日5便、長崎空港へ一日2便となっている。航路の場合、厳原-博多港はフェリーが一日2便、ジェットfoilが1日1便、比田勝-博多港はフェリーが1日1便あるが、長崎県へ行く便はない。そのため、島民が対馬から本土へ行く場合、島民は長崎へ行くよりも福岡に行く方が便利であることから、行政的には長崎県と密接な結びつきを持っているものの、経済的には福岡県と密接な結びつきを持っている。

気候は、暖流の対馬海流に囲まれているものの、大陸からの冷たい季節風の関係で秋から初春にかけて冷え込むことが多い。

##### 1. 2 社会的条件

人口は、1960年の約7万人をピークに年々減少が続いている。1973年に東邦亜鉛鉱業株

\*<sup>1</sup> Received Oct. 31, 1999    \*<sup>2</sup> 長崎ウエスレヤン短期大学助教授  
Nagasaki Wesleyan Junior College, Isahaya, Nagasaki, Japan 854-0081.

式会社の対馬鉱業所が閉鎖したため、従業員など約1、600人が島の外に流出した。その後も、減少の傾向は止まらず、1998年の人口は約4万2千人である。対馬にある6町は、1997年より法適用過疎地域指定町となっている。人口の構成では、若年層の人口の割合は低く、その原因は、中学生や高校生の卒業後、島の外に出て行くことによる。この事は、働き手が少ないことを意味している。

それでは、就業者数についてみると、その総数は、徐々に減少しており、1995年の統計によれば、第1次産業が26.4%、第2次産業が20.7%、第3次産業が52.9%と構成比はなっている。第1次産業の中でも漁業が、その79.4%を占め、対馬の基幹産業が漁業であることを示している。また、林業は、対馬における構成比率は低いものの、長崎県全体の林業者数の26%を占め、県全体の林業生産額の33.6%を占めている事から、林業は対馬の産業の特色といえる。

農業では、耕地面積が1,176ヘクタール、島の面積の1.7%である。1995年統計で農家戸数は1,885戸、うち専業農家は12.5%である。1996年の農業粗生産額は、9億7千万円であった。主要作物は、水稻で、林産物は、木材(杉、桧)と椎茸が主である。椎茸は、県内総生産額の99%以上を占める。

水産業の総生産量は、1996年統計では29,925トン、総生産額は251億円に達している。漁業経営体数は、2,538体ではば横ばい傾向を示し、漁業就業者は4,553人(1993年統計)となっている。漁業生産は、漁船漁業が中心でイカ釣り漁業が主体をなしているが、近年の傾向としては根付き漁業への依存が高まってきている。

商業では、1997年の商店数は847店(卸売97店、小売750店)で、従業者数は約3千人である。年間販売額は602億5,471万円となっている。1商店あたり年間販売額は、卸売業で2億7,186万円、小売業で4,518万円となっている。商店の規模は小さい。

### 1.3 動物、植物

対馬には、対馬特有の生物や大陸の流れを汲む生物が数多く生息する。この特徴は、対馬が日本本土から隔絶した“しま”であるという生息環境によることや距離的に大陸に近いところに位置し、かつては大陸と陸続きの時代があったという地理的、歴史的要因によるものと考えられる。

#### (1) 動物

対馬特有の動物では、ツシマテン(イタチ科 昭和46年 国の天然記念物に指定)、ツシマヤマネコ(ネコ科 昭和46年 国の天然記念物に指定)、ツシマジカ(シカ科 昭和41年 県の天然記念物に指定、昭和58年 種指定から地域指定の天然記念物に変更)、ツシマサンショウウオ(サンショウウオ科)、ツシマヒミズ(モグラ科)、ツシマアカネズミ(ネズミ科)、ツシマカヤネズミ(ネズミ科)、ツシマヒメネズミ(ネズミ科)、ツシマスベトカゲ(トカゲ科)、ツシママムシ(ヘビ科)がいる。

大陸系に動物で日本では対馬だけに生息する動物は、ツシマクロアカコウモリ(ヒナコウモリ科)、チョウセンコジネズミ(トガリネズミ科)、チョウセンモグラ(モグラ科)、アカマダラ(ヘビ科)、アキマドボタル(ホタル科)がいる。

その他に、タイシュウウマ(対州馬)、チョウセンイタチが生息しているが、タイシュウウマは種の保存振興により保護されている。

また、日本本土では普通に生息が確認されるタヌキやウサギ、イモリなどはその生息が確認されていない。

#### (2) 植物

対馬で見られる植物では、ヒトツバタゴ(モクセイ科)、ウスギワニグチソウ(ユリ科)、ハクウンキスゲ(ユリ科)、ツシマママコナ(ゴマノハグサ科)、ダンギク(クマツヅラ科)、シマトウヒレン(キク科)等が植生している。

### 1.4 歴史

8体の人骨が発掘された縄文時代の志多留貝塚

にみられるように、古くから人類が居住していた後が残されている。また、弥生時代末期の3世紀頃の日本を記した「魏志倭人伝」のなかに「居る所絶島、方四百四里ばかり、土地は山険しく、深林多く、道路は禽鹿の径如し、千余戸有り、良田無く、海物を食して自活し、船に乗りて南北にしてきす。」と対馬に関して記されている個所があり、古代から対馬は海洋を利用して大陸や九州本土間を往来し、物資のみならず文化をも伝えるなど大陸の架け橋としての役目を果たしている。その後も、遣隋使や遣唐使の中継地としての役割も果たし、江戸時代には朝鮮通信使の受け入れの際、日本側の窓口となり、対馬から江戸までの往復の警護にあたった。

このように歴史がある対馬には、指定文化財も多く、国指定の重要文化財が1、特別史跡1、史跡6、天然記念物6の計20件ある。県指定では、有形文化財25、有形民俗文化財2、無形民俗文化財1、史跡2、天然記念物10の計40件となっている。また、指定されていないが、対馬の領主であった宗家の文書は学術的にも貴重であり、その保全が進められている。

## 2. 対馬の地域振興

島に対する国の補助金の率を一般地域よりも高くすることによって、島の公共施設などの整備を促進しながら、経済力を養い、住民の生活の安定と福祉の向上を図る国の政策としての「離島振興法」という法律がある。この法律は、1953年に制定され、期間が4回延長され、2002年まで有効になっている。制定後から1997年度までの国費の総額は、2,851億円となっている。

県レベルにおいても、幾つか地域振興のための振興計画が策定されている。以下に、対馬に関する代表的な振興計画についてみてみることにする。

### 2. 1 対馬における開発計画

対馬における開発計画の大きな目的のひとつは人口の減少を止めること、もうひとつは活力ある地域にすることの2点に大きく絞ることができる。対馬に係る大きな地域開発計画は、(1)長

崎県離島振興計画(平成5年度～14年度)、(2)地域振興戦略プロジェクト(平成5年度～9年度)、(3)対馬地域広域市町村圏計画(平成2年度～11年度)がある。それら各計画における対馬に関連する部分を見てみると以下のようなになる。

#### (1) 長崎県離島振興計画における振興の基本方針

全般的な方針としては、地理的及び経済的に深い関係にある北部九州地域との間に生活圏の確率を図りつつ、韓国と近いという地理的特性を生かし、韓国との人的・物的交流を通じた地域振興を推進するとともに、人口の減少、特に若年層の流出や高齢化の進行などに対処するため、地場産業の振興とうにより雇用の場を確保するほか、公共施設、生活環境の整備を推進し、若者に魅力ある地域づくりに努める。

#### (2) 地域振興戦略プロジェクトにおける振興の方向性

離島および壱岐対馬国定公園という特性と韓国との歴史的な交流を核として、対外的に対馬のイメージアップを図りながら、地域の国際化を進めていく。地域振興のコンセプトを「海と山につつまれた歴史と文化と交流の島」と定め、対馬の豊かな自然と大陸文化を受け入れた歴史を活かして、島全体が国際交流の拠点となるよう、この理念を推進する3つの戦略を立てている。

戦略1. 対馬海道49.5キロ交流(国際交流の推進)

地域の歴史的な文化資源や人的交流を活用して、韓国を中心とした国際交流施設を整備し、イベント、学術研究等を通じて、今後の国際化にマッチした人材の育成と地域活性化を図る。

戦略2. 自然と歴史の宝庫、国境の島(観光の振興)

自然を活かした開発と歴史的な史跡の保存整備をおこない、住民の憩いの場、観光

客へのアピールを図る。

戦略3. 海の幸、山の幸を活かす島づくり  
(産業の振興)

第1次産業を中心とした関連生産技術の開発と高付加価値のある商品の開発を促進し、併せて、新たな流通販売経路を開拓して地域産業の発展を図る。

### (3) 対馬地域広域市町村圏計画における基本方針

対馬地域は韓国と国境を隣接する「国境のしま」であるが、九州本土の最北端に位置するしまであるがゆえに、商品の輸送時間・コストの面でハンディを抱え、第1次産業の活力の低下、若年層の流出、高齢化の進展等厳しい状況下に置かれている。このような状況から脱却するために、安定的な人口定住化を図るため、「地域資源を積極的に活用した若年労働力吸収型の多様な産業の形成」と「地域の歴史・文化・自然条件を活かした豊かな居住生活環境の形成」の2つの理念のもとに、①対馬国際リゾート構想、②厳原国際港活性化構想、③国際技術教育センター構想、④高付加価値加工製品の供給基地構想の4つの構想がたてられている。

#### ① 対馬国際リゾート構想（国際的自然文化リゾート基地作り構想）

韓国を中心とする環東海諸国、九州本土との交流を促進するため、交通体系の整備、広域観光レートの整備、歴史・文化遺産の保全、ホテル・ゴルフ場の建設などを促進する。

#### ② 厳原国際港活性化構想（中国・勸告を主軸とする中継交易基地構想）

今後も環東海諸国の経済発展が著しくなるものと予想されるなか、本圏域の地理的・歴史的条件を最大限に活用し、国際貿易港である厳原港を中継交易地とするため、港湾施設の整備、入出国・税関体制の拡充、

本土との交通アクセスの整備、貿易商社の誘致などを推進する。

#### ③ 国際技術教育センター構想（環東海諸国との国際的技術教育センター構想）

本圏域を国際交流の拠点とするため、環東海諸国の伝統的技術を活かした商品開発、新製品開発研修、歴史、文化などに関する共同研究、語学の研究などの機能を有する国際技術教育センターの設置を図る。

#### ④ 高付加価値加工製品の供給基地構想（西日本を対象とした水産品、椎茸等第1次産品の高付加価値加工製品の供給基地作り構想）

海洋・森林などの自然条件を有効活用し、本圏域を高級活魚・魚介類・農林水産加工物の西日本における供給基地とするため、交通体系の整備、魚場・漁港の整備、農林水産業後継者の育成・確保、農林水産加工体制の整備を図る。

## 2. 2 対馬各町の地域振興

対馬のそれぞれの町でも、それぞれの地域の特性を生かした整備をしている。各町の基本構想等からその動向についてみる。

### (1) 厳原町

宗家の城下町として、対馬の政治、経済、文化の中心として栄えたこの町には、史跡などの歴史的、文化的遺産が数多く残り、その保存整備が積極的に進められてきている。文化財と調和のとれた市街地環境整備により、歴史的な町並みづくりが推進されている。韓国との交流による朝鮮通信使行列の再現や朝鮮通信使縁地連絡協議会の結成を展開することにより、平成10年度地域づくり表彰において「国土庁長官賞」を受賞している。豊かな自然を活かした阿須湾地区新マリノベーション拠点交流促進総合整備や、中心市街地活性化など基本構想策

定が進められ、朝鮮通信使記念館や歴史民族資料館の建設等の環境拠点づくりが計画されている。

## (2) 美津島町

浅茅湾の自然の景観を活用した「あそうベイパーク」や「島山島パールブリッジ」などの観光施設の整備をおこなっている。また、環東シナ海（日本、韓国、中国）の国際交流を地域活性化の施策として取り組んでおり、「グリーンピアつしま計画」にまとめ国際化社会に向けてまちづくりを積極的推進している。1995年に温泉の採掘に成功し、温泉入浴施設「真珠（たま）の湯」を整備し、老朽化した国民宿舎を廃止し、島外から高級リゾートホテルを誘致するなど観光資源の整備にも力を注いでいる。

## (3) 豊玉町

遠く神話の時代を偲ばせるこの町では、「活力とうるおい思いやりのあるまちづくり」をめざし、「五つの里づくり」を進めてきた。公会堂・文化会館・郷土館を中心とした「文化の郷」、自然公園と展望の広場からなる「神話の里」、町民体育館やプールなどがある「スポーツの里」、特別擁護老人ホームやデイサービスセンターなどを備えた「福祉の里」である。また、獲る漁業から育てる漁業への転換をめざす「魚の里」では、マダイ、クロダイの放流・育成を図っていく予定である。

## (4) 峰町

学術的に貴重な史跡や文化財が数多く発見されている。対馬一の宮として壮大な社殿を有する海神神社の背後には、九州で4番目に設置された「木坂野鳥の森」がある。御前浜園地や鹿牧場などは観光の名所として親しまれ、自然と調和した観光施設の整備をめざしている。

## (5) 上県町

ツシマヤマネコやツシマジカの野生動物を保護しながら、自然と調和した観光施設の整備をおこなっており、「ツシマヤマネコの里」づくりを推進している。神崎地区には、ツシマヤマネコの保護と観察や繁殖を目的とした「対馬野生動物保護センター」が設置されている。佐須奈地区では、特産品のソバを観光資源として活用する場として「そば道場・あがたの里」が整備され、そば打ち体験など体験型観光施設として脚光を浴びている。また、渡り鳥が多く飛来することから、上県町バードウォッチング公園が環境庁自然保護局長章を受賞するなど資源利用型の観光施設の整備が進められている。

## (6) 上対馬町

1998年秋の比田勝港－博多航路や比田勝港とプサンを結ぶ世界一小さい国際航路（不定期）により、対馬の北の玄関口として知られている。観光客の増加及び地域の活性化のために自然と調和した観光拠点づくりが進められている。「国境の町」としての特性を活かし、日韓交流によりまちづくりも進められている、比田勝港には国際ターミナルビルが建設され、新しい観光スポットとして注目されている。夏には「国境マラソンIN対馬」を開催するなど、ハード・ソフト両面での観光地づくりを推進している。

### 2・3 求められる活性化策

対馬では、産業振興において地場産品の開発や商品開発や企業の誘致をおこなっているが、企業の誘致に関しては、今までに11の工場が誘致された。しかし、現在操業しているのは7つの工場であり、それら工場のほとんどは、縫製工場や水産加工工場、雇用の対象は女性が主である。このように、誘致成功してもその継続性には不安定さがあり、若者を雇用するという領域にまでは

なかなか発展できない状況にあるといえよう。

そうした状況の中で、何が対馬を活性化させていくのかという課題を考えてみないといけないだろう。バブル崩壊後の日本経済の停滞のなかで、離島や過疎地域への補助金の減額という影響も出始めていたりする。第5次全国整備計画においても、均一化を目指す整備から地域の魅力を全面に出していく、個性化とシフトしていくことになるだろう。こうした流れを考えた時に、島の開発には、島にあるものを利用する考え方が必要になるだろう。それは、都会にないもの、例えば、自然、歴史と文化、韓国との国際交流である。このことは、島の活性化のためには、島外からの観光客を増やすことが必要であることを意味している。つまり、観光客が来ることによって、直接的には観光産業や生産産業が活性化し、その結果、若者の雇用の場が増え、さらに間接的には基幹産業の農業、林業、水産業も活性化するという構図が想定される。

では、こうした観光政策に対する住民の意識はどうだろうか。対馬のある町の住民に対しておこなったアンケート調査結果によれば、「今後、必要な産業政策は何と思うか」という問に対して、観光事業の基盤整備であると答えた人が34%いた。このことを考慮すると、住民の意識のなかに対馬の活性化策において観光産業への期待があると判断して良いだろう。

### 3. 対馬における観光振興

#### 3. 1 島外との交通アクセス面の利用状況

対馬と島外を結ぶ交通アクセスは、航空便と船便がある。航空便は長崎空港、福岡空港に、船便は博多港、国際航路として釜山港とアクセスしている。ここでは、主に平成7年度（1995年度）の資料に基づき述べることにする。

##### （1）航空便の利用

航空便についてみると、長崎路線ではYS-11が3便/日、福岡路線ではYS-11が5便/日、B737が3便/日、大阪路線ではB737が3便/週（平成8年3月1日）となっている。就航率は97.6%（平成7

年度）と航空路として確実に確保されつつある。搭乗率は78.2%（平成7年度）であり、利用客数は就航率や搭乗率の上昇に伴い増加しており、平成7年度では約40万人で前年比の伸び率は4%となっている。また、関西国際空港との路線が平成8年度に開設されたものの、関西空港から対馬への利用客は多いものの、対馬から関西空港への利用客は少ないという利用客数の伸び悩みにより平成10年に廃止になった。この理由は、対馬を半日観光して、宿泊は温泉のある壱岐に出ていってしまう傾向があるためである。つまり、関西圏からの観光客にとっては、対馬は単一の観光地ではなく、対馬・壱岐のまとまりとしてとらえていることが分かる。

##### （2）船便の利用

船便をみると、福岡航路、小倉航路ともに過去5年間横ばいで推移しており、大きな変動は見られない。航路の利用者数は年間15万人強であり、博多航路は小倉航路の約6倍となっている。また、福岡～厳原のフェリーで車両の利用率をみると過去5年間24,000台を中心に推移している。フェリー利用客の70%近くは自動車の持ち込みをせず、島内の移動のために自家用車を利用することを考えていないことがわかる。上対馬と小倉を結んでいたフェリーは、平成10年に小倉から博多へと変更になったため、利用者数は、以前の30%増加となった。

#### 3. 2 観光客の動向

##### （1）観光客数の動向

対馬を訪れる観光客数は、年間約45万人で、観光客は一日あたり1、235人となる。この数は、対馬の住民の2.8%になる。また、観光客の消費額は、年間約65億円で、この数値は1992年の林業の生産額の1.8倍、水産業の生産額の21%に相当する。したがって、観光客が増加することによって、対馬への経済的効果は大きいと予想される。消費額の内訳は、交通費、宿泊費、飲食娯楽費、土産物となっている。

観光客数の動向についてみてみると、平成7年

度まではほぼ毎年平均7%の伸びで過去3年間を通して、目立って「継続的に」低落したり上昇したりといった町は認められない。数的には及ばないが、壱岐の伸び率は平成4年度の前年度成長率6%、同5年度1%、同6年度4%と近年やや「頭打ち」であることを考えれば、今後に期待の持てる数値とも言える。

観光客の「日帰り客」「宿泊客」の比率は、平成4年度-「日」31%、「宿」69%、同5年度-35%、65%、同6年度-33%、67%であり、平成5-6年度には「宿泊客の比率」がやや上がっているものの昭和61年度の「日」29.8%、「宿」70.2%より各年の比率と比べれば、はっきりと「宿泊客のシェア」の相対的低下が見て取れる。そのことは当然、「お金を落としていく」観光客の相対的減少を示している。こうした傾向は、壱岐の平成4年度「日」16%、「宿」84%、同5年度16%、84%、同6年度17%、83%と比べてもはっきりしている。

## (2) 観光客の島内観光施設間の移動状況

「離島における地域開発に進展に伴う海上輸送体系のあり方に関する調査研究」の報告書によれば、観光客がどのような観光施設を指向しているかをみると、約6割の観光客が「万関橋」を訪れており、付近の「上見坂公園」(47.9%)、「浅茅湾」(40.0%)、「万関橋展望台」(39.4%)など浅茅湾を中心とした自然景観を展望する観光施設に集中している。また、「万松院」(52.7%)も過半数の人が訪れており、その一帯の「対馬歴史民族資料館」や「厳原町資料館」などの回答率も相対的に高くなっている。滞在日数との関係では、相対的に滞在日数の少ない観光客の場合厳原町、美津島町の観光施設を訪れることが多く、滞在日数が多い場合豊玉町以北の観光施設を訪れることが多くなる傾向を示す。観光目的を見ると、「万松院」、「対馬歴史民族資料館」、「小茂田浜(古戦場)」などを訪れる観光客の目的は文化歴史探求を目的とする場合が多く、浅茅湾一帯の観光施設を訪れる場合は特に目的がないことが多いようである。

観光施設間の移動(回遊)についてみると、回遊ゾーンは①厳原市街地史跡、②厳原町南部一帯、

③小茂田・椎根、④万関・浅茅湾周遊、⑤赤島一帯、⑥木坂・青梅、⑦北東海岸周遊に大きく分けられる。これら回遊ゾーン相互の連関は総じて弱く、①厳原市街地史跡、③小茂田・椎根、⑥木坂・青梅は他の回遊ゾーンとの連関が弱く独立したルートを形成している。

## (3) 観光客数の予測

以上のことから、観光客数を町毎に想定してみると、厳原町では「万松院」を中心に観光客のうち約50%、美津島町では「浅茅湾」「万関橋」を中心に約50%、豊玉町では「和多津美神社」を中心に約20%、上県町では「木坂の野鳥の森」を中心に約10%、上対馬町では「三宇田浜海浜公園」「オメガ塔・電波塔」を中心に約10%の対馬全体の観光客数の観光客が訪れることが予想される。

したがって、島外からの観光客数は具体的に各町を訪れるのかということ、平成7年の観光客実数が約19万人であることから、地元観光客数約5万人を引いた約14万人が島外からの観光客数を母数として、厳原町および美津島間町には約7万人、豊玉町と峰町には約2万8千人、上県町と上対馬町には約1万4千人が訪れることが予想される。

## (4) 観光客のイメージ

対馬観光客の大凡のイメージとしては、男性が中心であり(全体の約7割)、年齢層は40歳代をピーク持つ30~50歳代であり、連泊は少なく、一人または二人連れの少人数であり、島内交通網の脆弱さを勘案すると島内全体の観光は行わないことが想定される。また、釣り客は「1人」(41.7%)の構成比が高く、おいしいものを食べに来た人(美食、2.9%)、のんびりと休養しにきた人(休養、3.0%)は比較的多人数で来島している。また、来島目的は、概ね「名所・旧跡巡り」と「美食」が目的といえる。

## 4. 対馬に今後求められるコンセプト

### 4.1 観光政策における求められるコンセプト

市内観光を対馬でおこなうことを考えるとき、南北に長い島であることから大きく2つのゾーン

に分かれてしまう傾向がある。特に、厳原町を中心とした観光ゾーンではコンパクトにまとめることはできるが、豊玉町以北では難しいものと考えられる。その打開策としては、上対馬町の基本構想にある「新羅街道」構想による東部道路の整備により豊玉町以北の巡回道路ができることにより、観光客を回遊させることが可能となるであろう。

観光客の「男性中心」、「一人旅」、「釣り」という現状のイメージからも、「女性」、「家族連れ」など観光産業における主たる「購買層」を大事にしてこなかったことは明確である。そのため、今後観光客の増加を見込む場合、対馬に来たくなるようなソフトの開発が必要であり、特に現状の観光客の構成を複数単位で行動する傾向が強い女性を対象としたソフト事業が望まれる。

航路での上対馬と福岡とのアクセスがおこなれることで、今まで福岡からの流入が厳原に限られていたのが対馬の北部にできることにより、上対馬から入り、厳原から出るまたはその逆のコースを作ることが可能になり、船便利用の観光客の島内での移動を促進することが可能になる。そのため、上対馬から厳原までの交通ルート上に配置される施設に立ち寄れるようなソフト事業が必要であろう。

さらに、経済波及効果をより期待するならば、宿泊客をより多くすることも必要であり、夜間におこなうソフト事業も開発される必要がある。それに伴って、観光客が宿泊可能な収容力を持つことも求められ、ホテル宿泊事業への期待も大きいといえる。

ところで、こうした事業を推進する上で最も必要なものは、施設の核的なものとなりうる「中核的観光拠点施設」といえよう。各町の観光施設とのシリーズ(流れ)を前提に「中核的観光拠点施設」をイメージしてもらうことで、例えば、鹿児島県の「ふるさと維新館」のあり方(郷土史及び他の観光施設の「初歩的」ガイド)などが、範となりうるだろう。対馬の場合、観光の「廻り方」はバスよりもレンタカーが有利である、という島内状況からも「旅行者のお任せ」であるが、その出発点はほぼ「中核的観光拠点施設」である・・・とい

う妥当性を、施設の性格として持たせていく必要がある。

#### 4. 2 観光施策に求められるソフト事業のコンセプト

観光振興においてのハードの必要性を前項においてあげたが、それに伴うソフト事業として求められるコンセプトは何であろうか。

「観光地・観光施設」としての他地域におけるそれらとの差別化も必要であり、「壱岐」を周回して訪れる観光客の存在、或いは「壱岐・対馬」という一般的な括りを考慮することも必要である。さらに、対馬は地理上、韓国・中国といった海外からの観光客に対してはアドバンテージがある。しかしながら、対馬において「マリンリゾート」などを表看板としても「済州島」、「釜山」そして「壱岐」との差別化は現実的には難しいといえよう。例えば、済州島では「カジノ」や「マリンスポーツ」ができたたり、壱岐には温泉があったりするからである。そこで、対馬において他地域との差別化を図るストレートに表現できるものは、対馬が本来持っている地域資源または地域文化といったものとなる。

「中核的観光拠点施設」における具体的な方向性としては、

##### a) 豊富な史跡の利用、及び料理、風俗などの「観光向け」再現

「朝鮮通信使」なりきりツアー、展示施設におけるレプリカ・ホログラフなど「バーチャル」な素材の利用(鹿児島「維新ふるさと館」「黎明館」の手法)、郷土料理レストランなど・・・

##### b) 「環東シナ海交流」という本旨に立ち返った施設作り

韓国をはじめとする周辺のアジア諸国(中国、台湾、フィリピン、姉妹都市であるグアムなど)の万博的「パビリオン」施設を観光の目玉とする。施設内では、それなりの異文化な雰囲気を感じることができることになる。それは、「環アジア」的イメージを拡大していく。



#### 4. 3 国際交流について

歴史的背景から、韓国との国際交流を地域振興に役立たせようとする考え方もある。それは、観光客に国境に近い島であるというイメージを持ってもらうためであるが、国際交流について、住民はどのように思っているのか。ある町の住民に対してアンケート調査をおこなった結果によれば、「あなたは、国際交流に必要な政策は何かと思うか」という問いに対し、観光客の誘致と答えた人が、25%となっている。では、「あなたは外国人をホームステイさせますか」の問いに対しては、50%の人が難しいと答えている。こうした状況を考慮すると、対馬における国際交流は、現況のまま変化がないとすれば、住民レベルでの国際交流にはある程度の限界があるといえよう。

しかし、行政レベルでは姉妹都市である韓国の影島区との地方公務員との交換派遣、アカデミックなことでは「雨森芳州塾」、アリンラン祭りへの参加などが年中を通して行われている。特に、韓国では行政のシステムが最近改正され、1995年以降地方分権化への動きを増してきたことや2002年に日韓合同でワールドカップを共催することも日韓の交流に追い風となっている。そうした状況を考えると、今後、日韓における様々な分野での交流が行われていくであろうし、鎖国時代に朝鮮通信使を受け入れてきていた対馬は、日韓交流の中で果たす役割は特異な存在といえよう。

対馬が持つ島嶼性や地方性は、地方分権の研修をおこなう実施地としての優位性を他地域に比べ持つ。また、韓国における開発と環境の問題は、NPO・NGOの関わり等の面で行政レベルでは今後重要な事項となり、開発と環境の問題は日本においても同様である。対馬の持つ自然環境を最大限に活かした研修フィールドとしての対馬は魅力的であり、島という地理的環境により、よりその開発と環境との関連についての研修地として最適であるといえよう。

したがって、対馬の振興を推進するという面においても、島内向けの施設や事業ということに限定せず、日本の外交の一翼を担う島外を対象と

した施設作りも必要である。しかも、日韓の外交に変化が現れ始めたこの時期に、新たな歴史認識にたつ日韓の外交の拠点となる施設を対馬に持つことは、交流人口の増加という面においても大きな意味を持つこととなるだろう。

#### 4. 3 開発と環境保全

対馬は、1968年に壱岐対馬国定公園に指定され、その区域面積は対馬全島の約16%を占めている。また、国定公園は、海岸を主にする地域と山岳を主にする地域に分けることができ、前者が国定公園の面積のほとんどを占める。

国定公園は地域の重要性に応じて、普通地域、特別地域、特別保護地区に区分されており、それぞれの地域における工作物の新築、木竹の伐採等の現状変更に関しては、その区域により、事前に届けるか、申請と協議をおこなって許可または同意を得なければならないことになっている。国定公園区域は、対馬の自然を代表するものであり、主要な観光資源となっているが、指定区域内に観光客を呼び込むための施設を建設することは難しく、このことが対馬における開発を鈍らせている要因の一つともいえよう。しかし、開発の抑制が現在の対馬の自然環境を維持させたということも事実であろう。

日本または世界の社会状況から、国定公園の指定を解除してまで開発するという事は今後とも難しい状況に変化はないであろう。そういう意味では、先の項で述べた逆手に取った「環境教育」の場として対馬を位置づける方が、将来性があるといえる。浅茅湾を利用した海洋環境教育なども充分おこなえるし、対馬の88%を占める森林地域では森林・木材教育を実施するには適地といえよう。まさに、対馬は環境保全と開発という課題をクリアしながら、活性化しなければならない生きたフィールドといえよう。

#### おわりに

今後の対馬を取り巻く状況は、地方分権化の流れや町村合併問題、離島振興法の期限切れといった行政的変化が前に待ち構えてきている。これか

らの時期に重要なことは、対馬の持つ地域資源（歴史、生活文化も含む）を利用・保全・継承しながら、如何に地域の個性化を図りつつ他の地域との差別化をおこなえるかが課題となる。

個性化をおこなっていくうえで、対馬の振興のキーワードは自然、歴史と文化、国際交流があげられよう。それらは、島内だけでなく島外に対しても有効にアピールできるものである。しかし、島内の交通アクセスの問題、観光客を受け入れる設備やソフトの充実などの課題が、依然として対馬に残っている現状を考えると、島内に向けた対馬全体の振興を図りながら、島外に対しても有効に活用できる方向性が必要とされる。

また、個性化を推進していくうえで、情報の発信ということも見逃してはならない。インターネットを通じて全世界的に情報を発信することは有効な手段であり、ホームページも日本語だけでなく、英語および韓国語、中国語にまで対応できるようにすることで、周辺諸国にも対馬をよく良く知ってもらう努力は必要である。

対馬が対馬であることを明確に打ち出すことができるようになり、周囲が認めれるとき、「対馬はおもしろい」島となり、交流人口の増加による対馬全体の活性化が推進されることとなるものと予想される。

最後に、本論文の一部は、国際協力事業団がプログラムしたCARCOM諸国特設観光職員研修のセミナー（1997年3月21日 対馬で実施）で講演した内容を含んでいる。そのため、一部データについては、1995年頃のデータを使用している部分があることをお断りしておく。なお、現状に照らし合わせながら、加筆修正も加えている。

## 謝辞

CARCOM諸国特設振興コースの観光職員研修のセミナー（1997年3月21日 対馬で実施）で講演する機会を与えて下さった国際協力事業団九州国際研修センター及び久留米大学経済学部西川芳昭 助教授に感謝の意を表します。

## 参考文献

1. 「離島における地域開発の進展に伴う海上輸送体系のあり方に関する調査研究」、(財)九州海運振興センター、1993年
2. 対馬広域市町村県計画（昭和48年度）
3. 対馬広域市町村県計画（昭和55年度）
4. 対馬広域市町村県計画（平成2年度）
5. 対馬拠点的まちづくり基本計画（平成8年度）
6. 壱岐拠点的まちづくり基本計画（平成8年度）
7. 下五島拠点的まちづくり基本計画（平成8年度）
8. 長崎県中期計画（平成7. - 11年度）
9. 峰町基本構想基本計画（平成10-19年度）
10. 豊玉町基本構想基本計画（平成9-18年度）
11. 上対馬町基本構想基本計画（平成9-18年度）
12. 厳原町基本構想基本計画（平成3-12年度）
13. 厳原町「夢づくり構想」策定事業（平成7年度）
14. 美津島町基本構想基本計画（平成8-17年度）
15. 上県町基本構想基本計画（平成8-17年度）
16. 峰町誌、峰町誌編集委員会、峰町、1993年
17. つしま百科（平成11年度版）
18. 対馬総町村組合百年史、対馬総町村組合、1992年